憲法共同センター　9月スポット例

こんにちは。私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

岸田首相は内閣支持率の低迷から抜け出せず、退陣を表明しました。アメリカべったりの軍拡と辺野古基地建設の強行、いっぽう物価高騰で苦しむ市民生活や社会保障はそっちのけ、能登半島地震被災地の復旧は半年過ぎても遅々として進まず、被災者置き去りの状況が続いています。こんな政権をいったい誰が支持すると思っていたのでしょうか？

そして今回の退陣のきっかけとなった裏金問題は、岸田政権どころではありません。もはや自民党政治そのものが終わっている、そのことをあらわしています。岸田首相の退陣表明直後に行われた共同通信社の世論調査では、自民党の裏金問題について、「岸田首相の退陣は自民党の信頼回復のきっかけにならない」との回答が７８％にのぼりました。自民党政治を変えてほしい、それが私たち多くの国民の声ではないでしょうか？

みなさん

　岸田首相は自ら退陣を表明した際、憲法９条への自衛隊明記を再び強調しました。

8月7日に行われた自民党憲法改正実現本部の会合で岸田首相は、「緊急事態条項とあわせ自衛隊明記も国民の判断をいただくことが重要」と述べ、自民党結党７０年の大きな節目に憲法改正の議論推進を要請したと報道されています。

　いっぽうＪＮＮの８月の世論調査では、「次の総理に最も重点的に取り組んでほしい政策」の中で「憲法改正」は最も少なく1.7％の回答しかありません。改憲を「重要な課題」とする強弁は、国民世論をふまえない上から目線にほかなりません。

この岸田首相の9条改憲発言の背景には、今年4月の日米首脳会談や、7月の日米安全保障会議（２＋２）を通じて、日本とアメリカが一体となって世界各地の紛争、戦争に関与し、日米の統合防空ミサイル防衛を融合させてアメリカ軍の指揮下に自衛隊を組み入れることなど、憲法の制約を踏み越える「合意」を積み重ねてきたことが指摘されています。「安保3文書」の閣議決定以降の岸田内閣の安全保障政策と、憲法との矛盾が極限まで高まり、自民党総裁選挙を通じて「9条改憲キャンペーン」を強めざるをえないことが、背景にあるといわれています。

　しかし今年5月の朝日新聞の世論調査では、憲法9条があることで「日本は戦争をしないで済んできた」との意見に8割が共感し、同じ時期の産経新聞の世論調査では改憲論議を「急ぐ必要がない」と65％が回答しました。また、7月に公表された日本世論調査会の「平和に関する世論調査」では、自衛隊は「専守防衛に徹するべき」との回答が68％に達し、敵基地攻撃をアメリカ軍と一体で行う自衛隊を、私たち国民は決して望んでいないことが、各種世論調査でもあらためて明らかとなっています。

　みなさん

　日本が「平和国家」であり続けるためには、世界で起きている戦争を速やかに終わらせて公正な平和を模索する努力、戦争を再び起こさないための環境づくりの外交に力を尽くすことではないでしょうか？

　いま世界は、米国と中国、ロシアという大国間の対立があり、相互不信の高まりによる軍拡競争が繰り広げられています。現実に戦争が起こり、起こった戦争を止められず、また、気候変動や飢餓などの地球規模の問題に有効な対策が打ち出せていない。大国だけに任せておけばよい世界ではなくなったのが、我々が今、直面している世界の現状です。ウクライナ戦争やガザでの虐殺に対して国連総会において非難し、停戦を求める圧倒的多数の国際世論が示されました。

またグローバル・サウスと言われる国々が、大国の方針に同調せず、独自の停戦の道を模索する動きが強まっています。大国が主導する価値観によって敵と味方を分断することなく、人類共通の課題解決を最優先する観点から、多くの国々と協力し連携する外交姿勢が求められているのではないでしょうか？

それは戦争・飢餓・難民といった課題に、人権・人間の安全保障の観点からより積極的な役割を果たすことであり、核兵器の廃絶や非戦の国際規範の確立に向けて国際社会に呼びかけていく外交です。日本外交は無力ではありません。自ら引き起こした戦争で尊い国民の命を失い、近隣諸国を侵略して多大の犠牲を強いてきた負の遺産、そして世界で唯一の戦争被爆国として日本が発信する非戦・非核のメッセージは、世界に対する大きな発信力・影響力となります。

私たちは、その外交努力に全力を尽くすことを、強く日本政府に求めたいと思います。

みなさん

解散総選挙が、この秋にも行われると報道されています。「市民と野党は共闘しよう！」の声を再び大きく広げ、平和と暮らしを壊す自民党政治を終わらせましょう。そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。